2161

JAN 2 3 2002 S

Pto/SB21 (08-00)
Please type a plus sign (+) inside this box

Approved for use through 10/31/2002. OMB 0651-0031

Patent and Trademark Office: U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.

TRANSMITTAL FORM (to be used for all correspondence after initial filing)		Application	10/007,386		
		Filing Date	10/007,386 Oct. 22, 2001 Seiichi Itakura et 20/00 TBA TBA 101403-6		
		First Named	Seiichi Itakura et 200		
		Group Art Unit	TBA ST CON SOL		
		Examiner Name	TBA (0, 2,		
Total Number of Pages in This Submission		Attomey Docket Number	101403-6		
ENCLOSURES (check all that apply)					
Response to Missing Parts/	Petition to Provision Power of Change of Terminal Request CD, Num	p-related Papers Disconvert a at Application Attorney, Revocation of Correspondence Disclaimer for Refund Disconvert a at Application Disclaimer Disclaimer	After Allowance Communication to Group Appeal Communication to Board of Appeals and Interferences Appeal Communication to Group (Appeal Notice, Brief, Reply Brief) Proprietary Information Status Letter Other Enclosure(s) (please identify below):		
Response to Missing Parts under 37 CFR 1.52 or 1.53	ent appin. no	P2000-328073 filed October 2	7, 2000 are enclosed.		
SIGNATURE OF APPLICANT, ATTORNEY, OR AGENT					
Firm Bruce S. Londa or Norris, McLaughlin & Marcus P.A. Individual name 220 East 42 nd Street, 30th Floor, New York, NY 10017					
Signature					
Date December 19, 2001					

CERTIFICATE OF MAILING					
	respondence is being deposited with the United States Postal Service with suffic mmissioner for Patents_Washington, D.C. 20231 on this date:	cient postage as first class mail in an			
		Dec. 19, 2001			
Typed or printed name	Bruce S. Lgnda				
Signature	Date Dec	c. 19, 2001			

Burden Hour Statement: This form is estimated to take 0.2 hours to complete. Time will vary depending upon the needs of the individual case. Any comments on the amount of time you are required to complete this form should be send to the Chief Information Officer, U. S. Patent and Trademark Office, Washington, DC 20231. DO NOT SEND FEES OR COMPLETED FORMS TO THIS ADDRESS. SEND TO: Assistant Commissioner for Patents, Washington, DC 20231.



JAPAN PATENT OFFICE

RECEIVED TOOR CONTROL OF CHANGE

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application:

September 4, 2001

Application Number:

P2001-267297

Applicant(s):

Toyo Engineering Corporation

26th November 2001

Commissioner,

Japan Patent Office

Kozo OIKAWA (seal)

Certified P2001-3103589



日 国 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed ARCAN SOLONO SOL with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年 9月 4 日

出願 Application Number:

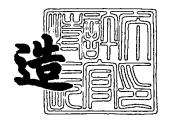
特願2001-267297

出 人 Applicant(s):

東洋エンジニアリング株式会社

2001年11月26日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Japan Patent Office



特2001-267297

【書類名】 特許願

【整理番号】 Z01075

【提出日】 平成13年 9月 4日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 千葉県千葉市花見川区畑町539-109

【氏名】 板倉 誠一

【発明者】

【住所又は居所】 千葉県千葉市稲毛区小仲台町501 稲毛スカイタウン

3 - 608

【氏名】 木藤 寿昭

【特許出願人】

【識別番号】 500056415

【氏名又は名称】 東洋エンジニアリング株式会社

【代理人】

【識別番号】 100069431

【弁理士】

【氏名又は名称】 和田 成則

【電話番号】 03(3295)1480

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000-328073

【出願日】 平成12年10月27日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014270

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 0012065

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子商取引方法およびシステム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 インターネットを介して各種資材を再販する電子商取引方法 において、

上記資材の設計・販売受託者は、

複数の資材売り手から上記資材のそれぞれの取引条件を収集し、

該収集した取引条件から最適な資材売り手を選択し、

該選択した最適な資材売り手の販売条件を上記インターネット上で資材買い手 に提示し、

上記資材買い手は、

上記インターネット上で提示された上記販売条件に基づき所望の資材を上記インターネットを介して購入する

ことを特徴とする電子商取引方法。

【請求項2】 上記資材の設計・販売受託者は、

上記資材の各品目に対する技術仕様要求および取引条件要求を予め定め、

該定めた各品目に対する技術仕様要求および取引条件要求に基づき各品目毎の 資材の最適な資材売り手を1社選択する

ことを特徴とする請求項1記載の電子商取引方法。

【請求項3】 上記資材の設計・販売受託者は、

過去の取引実績に基づき資材売り手候補を選定するとともに、上記資材の年間 購入量を予測し、

上記資材売り手候補に対して上記年間購入量を示して上記資材の実施技術仕様 および実施取引条件の提示を要求し、

該要求に基づき上記資材売り手候補から提示された上記資材の実施技術仕様お よび実施取引条件の両者に基づき上記最適な資材売り手を1社選択し、

該選択した最適な資材売り手との間に資材取引の年間契約を行う

ことを特徴とする請求項1記載の電子商取引方法。

【請求項4】 上記資材の設計・販売受託者は、

上記年間契約を行った資材売り手および該資材売り手と取引する資材の実施技 術仕様および実施販売条件を登録し、

該登録内容に基づき上記資材売り手との取引を行う

ことを特徴とする請求項3記載の電子商取引方法。

【請求項5】 上記資材の設計・販売受託者は、

上記インターネット上で各種資材の技術仕様および販売条件を提示し、

上記資材買い手は、

上記インターネット上で提示された各種資材の技術仕様および販売条件に基づ き所望の資材を選択し、

該選択した資材の見積もりを上記インターネット上で上記資材の設計・販売受 託者に要求し、

上記資材の設計・販売受託者は、

上記資材買い手からの上記資材の見積もりの要求に対応して該資材の見積もり を作成し、

該作成した該資材の見積もりを上記インターネットを介して上記資材買い手に 提示し、

上記資材買い手は、

上記資材の設計・販売受託者から提示された見積もりの確認後、上記資材の設計・販売受託者に対して上記資材の発注を行う

ことを特徴とする請求項1記載の電子商取引方法。

【請求項6】 上記見積もりは、

上記資材の総計価格の為替換算を行い、

該為替換算した上記資材の総計価格に再販手数料を加算することにより行われる

ことを特徴とする請求項5記載の電子商取引方法。

【請求項7】 上記資材の設計・販売受託者は、

上記資材買い手からの上記資材の発注後の該資材に関する管理業務を上記資材 売り手に代わって代行する

ことを特徴とする請求項5記載の電子商取引方法。

【請求項8】 上記資材の設計・販売受託者は、

上記資材の発注後の該資材に関する管理情報を上記インターネットを介して上 記資材買い手に提示する

ことを特徴とする請求項7記載の電子商取引方法。

【請求項9】 インターネットを介して各種資材を再販する電子商取引システムにおいて、

上記インターネットに接続された資材売り手側端末と、

上記インターネットに接続された資材買い手側端末と、

上記インターネットに接続されたセンタ装置と、

を具備し、

上記センタ装置は、

上記資材売り手側端末から入力された資材売り手の資材取引条件を収集する収 集手段と、

上記収集手段で収集した上記資材取引条件に基づき最適な資材売り手を選択する選択手段と、

上記選択手段で選択した最適な資材売り手の販売条件を上記インターネット上 で資材買い手に提示する提示手段と、

を具備し、

上記資材買い手は、上記提示手段により上記インターネット上で提示された販売条件に基づき所望の資材を上記インターネットを介して購入する

ことを特徴とする電子商取引システム。

【請求項10】 上記選択手段は、

上記資材の各品目に対する技術仕様要求および取引条件要求を予め定め、

該定めた各品目に対する技術仕様要求および取引条件要求に基づき各品目毎の 資材の最適な資材売り手を選択する

ことを特徴とする請求項9記載の電子商取引システム。

【請求項11】 上記収集手段は、

過去の取引実績に基づき上記資材の取引を行う資材売り手候補を選定する候補 選定手段と、 上記資材の年間購入量を予測する予測手段と、

上記候補選定手段により選定した資材売り手候補に対して上記予測手段で予測 した上記資材の年間購入量を示して上記資材の実施技術仕様および実施取引条件 の提示を要求する要求手段と、

上記要求手段による要求に応答して上記資材売り手候補から提示された上記資 材の実施技術仕様および実施取引条件を入手する入手手段と、

を具備し、

上記選択手段は、

上記入手手段により入手した上記資材売り手候補の販売する資材の実施技術仕様および実施取引条件の両者に基づき、センタ装置が自動的に、ないしは設計・販売受託者が上記資材売り手候補の査定を行って該査定に基づき上記資材売り手候補の中から最適な資材売り手を選択する

ことを特徴とする請求項9記載の電子商取引システム。

【請求項12】 上記提示手段は、

上記選択手段で選択した最適な資材売り手の販売する資材の仕様情報を格納する仕様書データベースを具備し、

上記仕様書データベースに格納された上記資材の仕様情報を上記販売条件とと もに上記インターネット上で提示する

ことを特徴とする請求項9記載の電子商取引システム。

【請求項13】 上記センタ装置は、

上記資材買い手側端末から入力された見積もり要求を上記インターネットを介 して受け付け、該受け付けた見積もり要求に応答して、上記資材買い手が指定し た資材の見積もりを作成する見積もり作成手段と、

上記見積もり作成手段で作成した見積もりを上記インターネットを介して上記 資材買い手側端末に提示する見積もり提示手段と、

上記見積もり提示手段により提示された見積もりに応答して上記資材買い手側 端末から入力された当該資材の発注を受け付ける発注受付手段と、

を具備することを特徴とする請求項9記載の電子商取引システム。

【請求項14】 上記見積もり作成手段は、

上記資材の単価情報を格納する単価データベースと、

上記単価データベースに格納された単価情報と上記資材買い手側端末から入力 された購入資材の個数情報とに基づき上記資材の総計価格を計算する総計計算手 段と、

上記総計計算手段で計算した上記資材の総計価格に再販手数料を加算すること により再販総額を算出する再販総額算出手段と、

を具備することを特徴とする請求項13記載の電子商取引システム。

【請求項15】 上記見積もり作成手段は、

随時更新される為替変換レートを格納する為替変換マスタと、

上記為替変換マスタに格納された為替変換レートと買い手が指定した支払い通 貨に基づき上記総計計算手段で計算した上記資材の総計価格の為替変換を行う為 替変換手段と、

を具備することを特徴とする請求項14記載の電子商取引システム。

【請求項16】 上記見積もり作成手段は、

上記資材買い手側端末から入力された上記資材の送付先に基づき上記資材売り 手から上記資材買い手までの輸送費計算を行う輸送費計算手段、

を具備することを特徴とする請求項13記載の電子商取引システム。

【請求項17】 上記センタ装置は、

上記資材買い手側端末から入力された上記資材の発注後の該資材に関する管理 業務を上記資材売り手に代わって代行する管理手段、

を具備することを特徴とする請求項9記載の電子商取引システム。

【請求項18】 上記管理手段は、

上記資材の発注後の該資材に関する管理情報を上記資材売り手側端末から上記 インターネットを介して入手して、該入手した該資材に関する管理情報を上記イ ンターネットを介して上記資材買い手側端末に提示する

ことを特徴とする請求項17記載の電子商取引システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

この発明は、一品毎に仕様変更、設計等を要しないが、仕様を指定しなければ 商取引が成立しない汎用商品等の各種物品(以下「資材」という)の再販をイン ターネットを介して行う電子商取引方法およびシステムに関し、例えば、石油、 石油化学プラント建設、保全に係る資材、ビル建設に係わる資材、あるいは事務 用品等を容易かつ的確に販売することができるようにした電子商取引方法および システムに関する。

[0002]

【従来の技術】

一般に、例えば、石油、石油化学プラント建設、保全に係わる資材は、単純一般材料を除いてもそれほど複雑ではないが、仕様を一意に決定するためには技術データの指定が必要である。

[0003]

また、この種の資材の購入に際しては適宜見積もりを収集する必要があるが、 品質確保の観点から技術査定が難しく、過去の技術蓄積データがなければ見積も りおよび引き合い先の決定もできないという品目が多い。

[0004]

ところで、最近は、中小エンジニアリング会社、工事会社、海外進出企業においても安価な資材調達への要求は高く、国内外の新規売り手の開拓意欲が潜在的には強いが、上記この種の資材の特殊性により、価格が高いことは解っていても従来から使い慣れた国内売り手の製品を使用していることが多い。更には、言語の問題、輸送および通関業務に代表される発注後作業の不慣れ、等の問題が、海外からの資材調達実施を抑制している。

[0005]

一方で、近年のコンピュータ技術、情報処理技術を駆使した電子商取引の場が 国内でも整備されつつあり、国内外の安価で良質な資材を調達できる環境が整い つつある。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、現存する電子商取引の場は、紙、電話、FAX等の業務に係わ

る媒体を電子的媒体に置き換え、かつ、資材発注作業およびそれに係わる金銭授 受をインターネット上で実現しただけであり、資材の技術仕様、契約条件の策定 に関する実務知識を提供するものではなく、したがって、現行の業務の実施方法 を大幅に変更するものではない。

[0007]

さらに、資材の仕様、単価を明らかにして、例えば、石油、石油化学プラント 建設、保全のような、特定産業分野の特定業務に係わる資材等を網羅的に扱って いる電子商取引の場は現存しない。

[0008]

そのため、資材の買い手が電子商取引の場を用いて資材の調達を行おうとした場合には、引き合い先の決定、仕様書の作成、見積もり依頼の発行、見積もりの督促、見積もりの査定、価格交渉、発注、発注後管理業務の実施、支払い、等の従来通りの業務を実施する必要があり、当然ながら、これらの業務遂行に対する実務知識を保有していない買い手は資材の調達を行えない、という状況にある。また、資材買い手は必要とする資材毎に電子商取引の場を変える、ないしは、発注の窓口を変えるという煩雑な管理が必要となっている。

[0009]

更には、資材の買い手が電子商取引の場を用いて海外から資材の調達を行おう とした場合、

- 1)安価な資材を供給できる売り手をその財務状況、業務遂行能力まで含めて 熟知している
 - 2) 自らが必要な資材を特定する仕様を外国語で記述できる
 - 3) 自らが資材の購買条件を外国語で記述できる
 - 4) 自らが海外の売り手と価格交渉ができる
 - 5) 自らが発注後作業を実施できる

等の条件を満足しない限りは、資材調達は現実的に不可能である。

[0010]

すなわち、例えば、石油、石油化学プラント建設、保全に係わる資材を電子商 取引の場を用いて海外から調達しようとしても、買い手自身がこの種の資材調達 に関する実務知識を正確に保有していない限りは、資材調達は非常に困難である

[0011]

また、国内の買い手と海外の売り手との間の商取引を行うものとして従来から 商社が存在していたが、商社は、海外の売り手の代理店でしかなく、仕様の複数 存在する単一の売り手からの資材の供給は可能であるが、仕様が一意に決まった 複数の売り手からの資材供給は不可能である。

[0012]

これは、商社にこの種の資材の仕様、契約条件の策定に関する実務知識が存在しないことによる。

[0013]

そこで、この発明は、資材の仕様、契約条件の策定に関する実務知識が存在しない場合でも安価で良質の資材を容易かつ的確に調達することができるようにした電子商取引方法およびシステムを提供することを目的とする。

[0014]

【課題を解決するための手段】

この発明の電子商取引方法は、インターネットを介して各種資材を再販する電子商取引方法において、上記資材の設計・販売受託者は、自らが保有している仕様決定、取引に関する実務知識に基づき、特定産業分野で必要とされる資材に対して網羅的に、かつ各資材に対しては、広く一般に受け入れられる条件を予め決定した上で、複数の資材売り手から上記資材のそれぞれの見積もりを収集し、該収集した見積もりから最適な資材売り手を各資材に対し1社選択し、該選択した最適な資材売り手の販売条件を上記インターネット上で資材買い手に提示し、上記資材買い手は、上記インターネット上で提示された上記販売条件に基づき所望の資材を上記インターネットを介して購入することを特徴とする。

[0015]

すなわち、この発明の電子商取引方法は、資材の設計・販売受託者が保有している資材の技術仕様、契約条件に関する実務知識を用いて決定した資材の技術仕様、契約条件をインターネットを用いて資材買い手に対して広く開放して、例え

ば、海外からの資材調達の経験のない資材買い手に対しても安価で良質な資材を 容易かつ的確に再販することができるようにしたものである。

[0016]

ここで、インターネット上で提示される販売条件とは、資材の技術仕様、契約 条件を含むとともに、各資材の単価情報も含む。

[0017]

また、上記資材の設計・販売受託者は、上記資材の各品目に対する技術仕様要求および取引条件要求を予め定め、該定めた各品目に対する技術仕様要求および取引条件要求に基づき各品目毎の資材の最適な資材売り手を選択することを特徴とする。

[0018]

また、上記資材の設計・販売受託者は、過去の取引実績に基づき資材売り手候 補を選定するとともに、上記資材の年間購入量を予測し、上記資材売り手候補に 対して上記年間購入量を示して上記資材の実施技術仕様および実施取引条件の提 示を要求し、該要求に基づき上記資材売り手候補から提示された上記資材の実施 技術仕様および実施取引条件の両者に基づき上記最適な資材売り手を品目毎に1 社選択し、該選択した最適な資材売り手との間に資材取引の年間契約を行うこと を特徴とする。

[0019]

また、上記資材の設計・販売受託者は、上記年間契約を行った資材売り手および該資材売り手と取引する資材の実施技術仕様および実施販売条件を登録し、該登録内容に基づき上記資材売り手との取引を行うことを特徴とする。

[0020]

このような構成によると、資材買い手が単独で資材を購入する場合に比較して 安価な単価を設定することができ、最適な売り手からの安価かつ的確な資材を安 定して供給することが可能になる。

[0021]

また、上記資材の設計・販売受託者は、上記インターネット上で各種資材の技術仕様および販売条件を提示し、上記資材買い手は、上記インターネット上で提

示された各種資材の技術仕様および販売条件に基づき所望の資材を選択し、該選択した資材の見積もりを上記インターネット上で上記資材の設計・販売受託者に要求し、上記資材の設計・販売受託者は、上記資材買い手からの上記資材の見積もりの要求に対応して該資材の見積もりを作成し、該作成した該資材の見積もりを上記インターネットを介して上記資材買い手に提示し、上記資材買い手は、上記資材の設計・販売受託者から提示された見積もりの確認後、上記資材の設計・販売受託者に対して上記資材の発注を行うことを特徴とする。

[0022]

ここで、上記見積もりは、買い手が指定した支払い通貨に基づく上記資材の総計価格の為替換算を行い、該為替換算した上記資材の総計価格に再販手数料を加算することにより行われることを特徴とする。

. [0023]

このような構成によると、資材買い手は為替変動によるリスクを管理する必要 がなくなり、また、複数通貨による支払いの煩わしさを被ることがなくなる。

[0024]

また、上記資材の設計・販売受託者は、上記資材買い手からの上記資材の発注 後の該資材に関する管理業務を上記資材売り手に代わって代行することを特徴と する。

[0025]

また、上記資材の設計・販売受託者は、上記資材の発注後の該資材に関する情報を上記インターネットを介して上記資材買い手に提示することを特徴とする。

[0026]

これにより、例えば、海外からの資材調達業務に熟知していない資材買い手にとっても容易に資材調達が可能になるとともに、資材発注後処理も容易になる。

[0027]

また、この発明の電子商取引システムは、インターネットを介して各種資材を 再販する電子商取引システムにおいて、上記インターネットに接続された資材売 り手側端末と、上記インターネットに接続された資材買い手側端末と、上記イン ターネットに接続されたセンタ装置と、を具備し、上記センタ装置は、上記資材 売り手側端末から入力された資材売り手の資材取引条件を収集する収集手段と、 上記収集手段で収集した上記資材取引条件に基づき最適な資材売り手を自動的に 選択する、ないしは、設計・販売受託者が人為的に選択する選択手段と、上記選 択手段で選択した最適な資材売り手の販売条件を上記インターネット上で資材買 い手に提示する提示手段と、を具備し、上記資材買い手は、上記提示手段により 上記インターネット上で提示された販売条件に基づき所望の資材を上記インター ネットを介して購入することを特徴とする。

[0028]

ここで、上記選択手段は、上記資材の各品目に対する技術仕様要求および取引 条件要求を予め定め、該定めた各品目に対する技術仕様要求および取引条件要求 に基づき各品目毎の資材の最適な資材売り手を1社選択することを特徴とする。

[0029]

また、上記収集手段は、過去の取引実績に基づき上記資材の取引を行う資材売り手候補を選定する候補選定手段と、上記資材の年間購入量を予測する予測手段と、上記候補選定手段により選定した資材売り手候補に対して上記予測手段で予測した上記資材の年間購入量を示して上記資材の実施技術仕様および実施取引条件の提示を要求する要求手段と、上記要求手段による要求に応答して上記資材売り手候補から提示された上記資材の技術仕様および取引条件を入手する入手手段と、を具備し、上記選択手段は、上記入手手段により入手した上記資材売り手候補の販売する資材の技術仕様および取引条件の両者に基づき上記資材売り手候補の重定を行って該査定に基づき上記資材売り手候補の中から最適な資材売り手を自動的、ないしは、人為的に1社選択することを特徴とする。

[0030]

また、上記提示手段は、上記選択手段で選択した最適な資材売り手の販売する 資材の仕様情報を格納する仕様書データベースを具備し、上記仕様書データベー スに格納された上記資材の仕様情報を上記販売条件とともに上記インターネット 上で提示することを特徴とする。

[0031]

また、上記センタ装置は、上記資材買い手側端末から入力された見積もり要求

を上記インターネットを介して受け付け、該受け付けた見積もり要求に応答して、上記資材買い手が指定した資材の見積もりを作成する見積もり作成手段と、上記見積もり作成手段で作成した見積もりを上記インターネットを介して上記資材買い手側端末に提示する見積もり提示手段と、上記見積もり提示手段により提示された見積もりに応答して上記資材買い手側端末から入力された当該資材の発注を受け付ける発注受付手段と、を具備することを特徴とする。

[0032]

ここで、上記見積もり作成手段は、上記資材の単価情報を格納する単価データベースと、上記単価データベースに格納された単価情報と上記資材買い手側端末から入力された購入資材の個数情報とに基づき上記資材の総計価格を計算する総計計算手段と、上記総計計算手段で計算した上記資材の総計価格に再販手数料を加算することにより再販総額を算出する再販総額算出手段と、を具備することを特徴とする。

[0033]

また、上記見積もり作成手段は、為替変換レートを格納する為替変換マスタと、上記為替変換マスタに格納された為替変換レートと買い手が指定した支払い通貨に基づき上記総計計算手段で計算した上記資材の総計価格の為替変換を行う為替変換手段と、を具備することを特徴とする。

[0034]

また、上記見積もり作成手段は、上記資材買い手側端末から入力された上記資 材の送付先に基づき上記資材売り手から上記資材買い手までの輸送費計算を行う 輸送費計算手段、を具備することを特徴とする。

[0035]

また、上記センタ装置は、上記資材買い手側端末から入力された上記資材の発 注後の該資材に関する管理業務を上記資材売り手に代わって代行する管理手段、 を具備することを特徴とする。

[0036]

ここで、上記管理手段は、上記資材の発注後の該資材に関する管理情報を上記 資材売り手側端末から上記インターネットを介して入手して、該入手した該資材 に関する管理情報を上記インターネットを介して上記資材買い手側端末に提示することを特徴とする。

[0037]

【発明の実施の形態】

以下、この発明に係わる電子商取引方法およびシステムの実施の形態を添付図 面を参照して詳細に説明する。

[0038]

図1は、この発明に係わる電子商取引システムの全体構成を示すシステム構成 図である。

[0039]

図1において、この電子商取引システム100は、インターネット30上に構築されるもので、その販売対象は、石油、石油化学プラント建設、保守に使用される一般的各種資材を仮に想定している。

[0040]

この石油、石油化学プラント建設、保守に使用される一般的各種資材としては、例えば、各種配管材料、電気機器、電気資材、計装機器、計装資材等が含まれる。なお、この発明は、石油、石油化学プラント建設、保守に使用される一般的各種資材の再販のみに限定されるものではなく、石油、石油化学プラント建設、保守に使用される一般的各種資材と同等な、他の産業に一般的な各種資材にも同様に適用することができる。

[0041]

この電子商取引システム100は、この電子商取引システム100における販売対象である各種資材を供給する供給元である各種資材の売り手10-1~10-nにそれぞれ設けられた売り手側端末11と、この各種資材の供給を受ける買い手20-1~20-mにそれぞれ設けられた買い手側端末21とを、インターネット30を介してこの電子商取引システム100を制御するセンタ装置40に接続して構成される。

[0042]

ここで、売り手側端末11とセンタ装置40との間の情報の交換および買い手

側端末21とセンタ装置40との間の情報の交換は、それぞれインターネット30を介して行われるので、売り手側端末11および買い手側端末21は、それぞれインターネット30に接続可能な、インターネットエクスプローラもしくはネットスケープナビゲータ等のWWW(World Wide Web)ブラウザを搭載するパーソナルコンピュータから構成される。

[0043]

したがって、売り手側端末11とセンタ装置40との間の情報の交換および買い手側端末21とセンタ装置40との間の情報の交換は、それぞれWWWブラウザを用いて行われる。

[0044]

センタ装置40は、買い手20-1~20-mに対して、各種資材の仕様、契 約条件の策定に関する実務知識が存在しない場合でも安価で良質の資材を容易か つ的確に調達することができるようにするもので、例えば、石油、石油化学プラ ント建設、保全に係わる各種資材を網羅的に扱うことにより、任意の資材の調達 を可能にしている。

[0045]

すなわち、センタ装置40は、単に、各種資材のリストを提示するのではなく、予め、各種資材の売り手10-1~10-nの中から供給を受ける各種資材の仕様、契約条件等を査定して各資材毎の最適な売り手を1社選択し、この選択した最適な売り手の提供する各種資材の実施技術仕様、販売条件、単価等の実施取引条件をインターネット30を介して複数の買い手20-1~20-mに広く提示することで、買い手20-1~20-mに各種資材の仕様、契約条件の策定に関する実務知識が存在しない場合でも、最適な資材を複雑な手続を行うことなく容易かつ安価に提供できるようにするものである。

[0046]

センタ装置40は、売り手側端末11および買い手側端末21と同様にインターネット30に接続可能なウェブサーバー41を備え、各種資材の単価情報を格納する単価データベース42および各種資材の仕様書、図面等の技術情報を格納する仕様書データベース43を具備して構成される。

[0047]

さて、この電子商取引システム100は、センタ装置40のウェブサーバー41で複数の資材売り手10-1~10-nの売り手側端末11からインターネット30を介して各種資材のそれぞれの取引条件を収集し、資材の設計・販売受託者が該収集した取引条件の査定を行うことで各種資材の最適な資材売り手を選択し、該選択した最適な資材売り手10-1~10-nの販売条件をインターネット30を介して資材買い手20-1~20-mの買い手側端末21に提示し、資材買い手20-1~20-mは、上記インターネット上で提示された上記販売条件に基づき所望の資材を上記インターネット30を介して購入するように構成される。

[0048]

図2は、図1に示した電子商取引システム100におけるセンタ装置40のウェブサーバー41による売り手選択処理の詳細の一例を示すシーケンスチャートである。

[0049]

図2において、センタ装置40のウェブサーバー41は、まず、販売(再販) 対象となる各種資材の技術仕様、購入条件を決定する(ステップ401)。但し 、やや複雑な資材の場合には設計・販売受託者が資材の技術仕様、購入条件の決 定を行う。

[0050]

この各種資材の技術仕様、購入条件は、販売対象が石油、石油化学プラント建設、保守に使用される一般的各種資材である場合は、これら各種資材を網羅的に選択し、その上で、各種資材の技術仕様、購入条件を各資材毎に決定する。

[0051]

次に、センタ装置40のウェブサーバー41は、上記ステップ401で決定した資材の技術仕様、購入条件に合致する資材売り手候補を過去の取引実績に基づき決定する(ステップ402)。但し、やや複雑な資材については設計・販売受託者が過去の取引実績に基づき決定を行う。

[0052]

そして、各資材毎に年間で購入するであろう年間購入量を予測し(ステップ403)、このステップ403で予測した各資材の年間購入量を示して、ステップ402で決定した資材売り手候補10-1~10-nに対して各資材の単価を含む見積もりを依頼する(ステップ404)。

[0053]

この見積もり依頼に応答して各資材売り手候補10-1~10-nから見積もりを入手すると(ステップ405)、センタ装置40のウェブサーバー41は、各資材売り手候補10-1~10-nから供給を受ける各種資材を技術、価格の両面から査定し(ステップ406)、この査定に基づき各資材毎に最適な売り手を1社選択する(ステップ407)。但し、やや複雑な資材に関しては設計・販売受託者が査定(ステップ406)、選択(ステップ407)を行う。なお、図2においては、最適な売り手として売り手10-1が選択された場合を示している。

[0054]

そして、このステップ407で選択した1社(売り手10-1)と供給資材に関する単年度での単価契約を結ぶ(ステップ408)。

[0055]

このステップ408で単年度での単価契約を結んだ最適な売り手である1社から供給される資材の技術仕様、単価、売り手名は、センタ装置40のウェブサーバー41に登録される(ステップ409)。

[0056]

なお、上記センタ装置40のウェブサーバー41に登録された各種資材の単価は、図1に示したセンタ装置40の単価データベース42に格納されて管理され、また、各種資材の仕様書、図面等は、図1に示したセンタ装置40の仕様書データベース43に格納されて管理される。

[0057]

ここで、センタ装置40における各種資材の売り手の上記選択は、過去の取引 実績に基づき決定した(ステップ402)資材売り手候補の中から選択されるの で、安全かつ確実な資材売り手を選択することができる。 [0058]

また、各種資材の売り手の選択に際しては、このセンタ装置40全体で購入する年間購入量を予測し(ステップ403)、この予測した各資材の年間購入量を売り手側に示して、資材売り手候補10-1~10-nに対して各資材の単価を含む見積もりを依頼する(ステップ404)ので、例えば買い手が単独で資材を売り手から購入する場合に比較して資材の単価を低く抑えることができる。

[0059]

また、次に説明するように、買い手20-1~20-mに対してはセンタ装置40で選択した最適な売り手の情報が提示されるので、買い手20-1~20-m側では売り手を選択する手間がなくなり、買い手20-1~20-mに各種資材の仕様、契約条件の策定に関する実務知識が存在しない場合でも安価で良質の資材を容易かつ的確に調達することが可能になる。

[0060]

図3は、図1に示した電子商取引システム100における資材販売処理の詳細 の一例を示すシーケンスチャートである。

[0061]

図1に示したセンタ装置40では、図2のシーケンスチャートの処理により決定した各種資材の仕様書、図面、購入条件等をデータベース化して図1に示したセンタ装置40の価格データベース42および仕様書データベース43に格納している。

[0062]

図3において、ある資材の購入を希望する買い手20は、まず、買い手20の買い手側端末21を操作して、インターネット30を介してセンタ装置40のウェブサーバー41にアクセスし、センタ装置40のデータベース42、43に必要な資材が登録されているかを検索する(ステップ201)。

[0063]

そして、必要とする資材がセンタ装置40のデータベース42、43に登録されていれば、当該資材の必要量を決定してセンタ装置40に対して見積もりを依頼する(ステップ202)。

I~

[0064]

センタ装置40では、買い手20からの見積もり依頼を受けると、データベース42、43の各種情報を参照して見積書を自動作成する(ステップ421)。 この見積書の自動作成処理の詳細は後に詳述するが、この見積もりにおいては、 買い手20から通知された資材名およびその必要量(個数)および単価データベース42に格納された単価情報に基づき総計を算出し、その後必要であれば為替換算を行い、その後必要な再販手数料を加算して見積もりを行う。

[0065]

また、必要であれば、輸送費をこの見積もりに含める。

[0066]

このようにして算定した見積もりはインターネット30を介して買い手20に 提示される(ステップ203)。

[0067]

買い手20では、このステップ203でセンタ装置40から提示された見積もりの内容を確認し(ステップ204)、問題がなければ、当該資材の発注をインターネット30を介してセンタ装置40に行う(ステップ205)。

[0068]

センタ装置40は、この買い手20からの発注を受けると、この発注に基づき 予め登録された当該資材の供給元である売り手10-1~10- n に対して発注 を行う(ステップ422)。この場合、売り手10-1~10- n は各々異なる 資材の売り手である。

[0069]

センタ装置40では、上記売り手10-1~10-nに対する資材の発注の後、該見積書の金額にしたがい請求書の作成を行い(ステップ423)、この請求書に基づく料金の請求を一括して買い手20に対して行う(ステップ206)。

[0070]

そして、買い手20から料金の支払いがあると(ステップ207)、この買い 手20からの料金の支払いに基づき必要な料金を売り手10-1~10-nに対 して支払う(ステップ424)。このような構成によると、買い手は支払い通貨



と支払い先を一元化することが可能となり、支払いに係わる、管理、手間を大幅 に減少することができる。

[0071]

この発明の電子商取引システムにおいては、買い手20-1~20-mの処理の簡略化を図るために、買い手20-1~20-mからのセンタ装置40に対する資材発注後における該資材に関する管理業務をセンタ装置40が資材売り手に代わって代行する。

[0072]

図4は、図1に示したセンタ装置40における代行処理の一例を示すシーケンスチャートである。

[0073]

買い手20がセンタ装置40に対して資材の発注をした後に、売り手10-1~10-n側で何らかの発注後情報が発生すると、この発注後情報は、売り手10-1~10-nからセンタ装置40に通知される(ステップ431)。

[0074]

センタ装置40は、この発注後情報を売り手10-1~10-nから受けると、この発注後情報を当該資材の発注元である買い手20に通知する(ステップ231)。

[0075]

このような構成によると、資材の発注後においても買い手20が売り手と直接 通信を行う必要がなくなるので、買い手20の資材調達に関する手間を大幅に減 少することができる。

[0076]

図5は、図1に示した買い手20-1~20-mにそれぞれ設けられた買い手 側端末21における資材検索画面500の一例を示す図である。

[0077]

図5においては、検索対象が石油、石油化学プラント建設、保守に使用される 一般的各種資材の場合を示しており、ここで、資材検索画面500は、総合カタログのメニュー画面510と検索画面520とに分割されており、メニュー画面



- 1) 配管材料
- 2) 電気機器
- 3) 電気資材
- 4) 計装機器
- 5) 計装資材

のそれぞれの文字部分を図示しないマウス等でクリックして選択することにより、「配管材料」、「電気機器」、「電気資材」、「計装機器」、「計装資材」 のそれぞれについて資材検索ができるように構成されている。

[0078]

なお、図5においては、「配管材料」が選択され、この「配管材料」の中の「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」が表示された状態を示している

[0079]

この資材検索画面500においては、「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」の「サイズ」、「定格」、「接続」等の仕様情報、概略納期、製造者、原産国が表示されている。

[0080]

また、この資材検索画面500において、仕様および図面参照ボタン501は、図1に示したセンタ装置40のデータベース42、43にURL(Uniform Resource Locator)でリンクされており、仕様および図面参照ボタン501を図示しないマウス等でクリックすると、センタ装置40のデータベース42、43に格納された「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」に関する図面もしくは仕様書を表示させることができる。

[0081]

また、購入数量記入枠502には、この「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」の購入数量を図示しないキーボード等の操作により入力される。

[0082]

そして、この検索画面520の表示枠上部の「注文リストに入れる」ボタン5

05をクリックすると、この「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」を「100」個注文する注文を注文リストに入れることができる。

[0083]

また、メニュー画面510の「見積もり作成」の文字部分をクリックすると、 検索画面520に表示された「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」 を「100」個注文する場合の見積もりをセンタ装置40に依頼することができ る。

[0084]

また、メニュー画面 5 1 0 の「正式会員登録」の文字部分をクリックすると正式会員登録を行うための登録画面に移行し、この登録画面で所要の情報を入力することにより正式会員として登録することができる。

[0085]

図6は、図5に示した資材検索画面500で検索された資材に関する見積もり を作成するロジックを示す図である。

[0086]

図6においては、図5に示した資材検索画面500で「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」を「100」個注文する場合を示している。

[0087]

この場合の見積もりは、センタ装置40の単価データベース42に格納された 単価情報に基づき行われる。

[0088]

センタ装置40の単価データベース42には、「シリアル番号」が「F000´1」に対応して、この「フランジ」の単価およびその通貨を示す単価テーブル4 20が格納されている。

[0089]

ここでは、「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」の単価は「0.5」であり、その通貨は米国ドル(USD)であることが示されている。

[0090]

この図6に示す見積もりロジックにおいては、まず、総計の計算ロジック43

1で、図5の資材検索画面500の購入数量記入枠502に入力された購入数量「100」と単価データベース42の単価テーブル420に格納された単価「0.5」を用いて100×0.5=50の演算を行うことで、「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」が「100」個の総計が50米国ドルであることを算出する。

[0091]

同時に、単価データベース42の単価テーブル420に格納された通貨「USD」に基づき為替変換マスタ432を起動して通貨「USD」の円への変換レートが「105」であることを知る。

[0092]

次に、為替換算ロジック434では、総計の計算ロジック431で算出した総計「50」と、為替変換マスタ432の円への変換レート「105」に基づき、50×105=5250の演算を行うことで、総計の計算ロジック431で算出した総計「50」為替換算を行う。

[0093]

再販手数料算出ロジック435では、図5の資材検索画面500の購入数量記入枠502に入力された購入数量「100」に基づき再販手数料を算出する。ここでは、「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」が「100」個の再販手数料として4,750円が算出されている。

[0094]

なお、この再販手数料算出ロジック435における再販手数料の算出は、購入 資材の個数のみによらずその他の各種条件を考慮して算出するように構成しても よい。

[0095]

総額算出ロジック436では、為替換算ロジック434で算出した為替換算金額5,250円と再販手数料算出ロジック435で算出した再販手数料4,750円に基づき5250+4750=1000の演算を行うことにより、「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」が「100」個の再販手数料を含めた総額を算出する。

[0096]

図7は、図1に示した買い手20-1~20-mにそれぞれ設けられた買い手 側端末21における見積書作成依頼画面700の一例を示す図である。

[0097]

この見積書作成依頼画面700は、図5に示したメニュー画面510の「見積 もり作成」の文字部分をクリックすることにより移行する。

[0098]

見積書作成依頼画面700は、図5の検索画面520で検索した資材の見積書 を作成する上で必要となる情報を入力する画面である。

[0099]

図7に示す見積書作成依頼画面700では、図5の検索画面520で「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」を「100」個注文する場合の入力画面が示されている。この見積書作成依頼画面700では、図5の検索画面520で検索、入力した注文条件、すなわち、注文対象が「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」が「100」個であることを示す記載とともに、仕向地情報として、この資材の送付先の国名を入力する国名入力枠701、送付先住所を入力する送付先住所枠702、送付先の担当者を入力する担当者入力枠703が設けられている。

[0100]

ここで、見積書の作成をセンタ装置40に依頼するには、上記国名入力枠70 1、送付先住所枠702、担当者入力枠703にそれぞれ必要な情報をキーボー ド等から入力する。

[0101]

ここで、輸送費計算ボタン704をクリックすると、上記国名入力枠701、送付先住所枠702に入力された情報に基づき、「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」を「100」個輸送する場合の輸送費計算を行うことができる。

[0102]

そして、この見積書作成依頼画面700の上部の見積書作成ボタン705をク

特2001-267297

リックすると、センタ装置40に対してこの「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」「100」個の見積書の作成を依頼することができる。

[0103]

図8は、図7に示した見積書作成依頼画面700で輸送費計算ボタン704を クリックした場合の輸送費計算画面800の一例を示す図である。

[0104]

この輸送費計算画面800は、図7に示した見積書作成依頼画面700において必要事項を入力した場合における「シリアル番号」が「F0001」の「フランジ」を「100」個注文した場合における輸送費計算例が示されている。

[0105]

すなわち、図8においては、この場合、出荷地が米国であり、出荷港がヒューストンであり、受入地が千葉県で受入港が船橋となることから概算海上輸送費は 5,000円として算出される。

[0106]

図9は、図7に示した見積書作成依頼画面700で見積書作成ボタン705を クリックした場合に表示される見積書画面900の一例を示す図である。

[0107]

この見積書画面900は、図5の資材検索画面500、図7の見積書作成依頼 画面700で入力された情報に基づきセンタ装置40のウェブサーバー41で作 成される。

[0108]

図9に示す見積書においては、3インチフランジ100式の代金10,000円、海上輸送一式の費用5,000円と、資材明細および合計金額15,000円が記載されている。

[0109]

また、この見積書画面900の上側には、発注ボタン901、テンプレートボタン902、コピーボタン903が設けられており、個人確認用に予め送付されているパスワードをパスワード入力枠904に入力後、発注ボタン901をクリックすると、この見積書の内容で資材のセンタ装置40への発注を行うことがで



き、テンプレートボタン902をクリックすると、資材の検索を終了した見積書 データを作成し、保管する。

[0110]

また、コピーボタン903をクリックすると、この見積書はコピーされ、資材の検索の終了した見積データを作成し、保管する。

[0111]

上記構成によると、資材の設計・販売受託者が所有している資材売り手に関する情報、資材の技術仕様の指定方法、取引条件指定方法等に関する実務知識を元に決定された特定売り手の資材を設計・販売受託者が推定した通年購入見こみ数量に基づく単価でインターネットを介して再販することができ、例えば、海外からの資材購入の経験のない買い手に対しても安価で良質な海外資材の調達の機会を提供することが可能になる。

[0112]

また、海外からの資材調達をしたい買い手は、自らが英文仕様書、英文取引条件を作成し、自らが売り手選択に付随するリスクを管理し、また、買い手単独の購入数量に基づき価格交渉をその都度行う必要があり、さらには、これらの業務を実施可能な人材を保有していない買い手は海外から資材を調達することはできなかったが、この発明によれば、これらの煩雑な業務は全て資材の設計・販売受託者が予め行っているため、買い手の海外資材調達に係わる負担を大幅に軽減することができる。

[0113].

また、調達資材の価格に関しては、設計・販売受託者が年間予想購買量を元に 売り手と単価を交渉するため、各々の買い手が単独で交渉する場合に比較して有 利な条件を引き出すことが可能であり、設計・販売受託者の手数料を加えた再販 価格においても妥当な価格を設定することが可能になる。

[0114]

【発明の効果】

以上説明したようにこの発明によれば、インターネットを介して各種資材を再 販する電子商取引方法およびシステムにおいて、上記資材の設計・販売受託者は



、複数の資材売り手から上記資材のそれぞれの取引条件を収集し、該収集した取 引条件から最適な資材売り手を各資材に対して1社選択し、該選択した最適な資 材売り手の販売条件を上記インターネット上で網羅的に資材買い手に提示し、上 記資材買い手は、上記インターネット上で提示された上記販売条件に基づき所望 の資材を上記インターネットを介して購入するように構成したので、資材の仕様 、契約条件の策定に関する実務知識が存在しない場合でも安価で良質の資材を容 易かつ的確に調達することができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明に係わる電子商取引システムの全体構成を示すシステム構成図である

【図2】

図1に示した電子商取引システムにおけるセンタ装置による売り手選択処理の 詳細の一例を示すシーケンスチャートである。

【図3】

図1に示した電子商取引システムにおける資材販売処理の詳細の一例を示すシ ーケンスチャートである。

【図4】

図1に示したセンタ装置における代行処理の一例を示すシーケンスチャートである。

【図5】

図1に示した買い手にそれぞれ設けられた買い手側端末における資材検索画面 の一例を示す図である。

【図6】

図 5 に示した資材検索画面で検索された資材に関する見積もりを作成するロジックを示す図である。

【図7】

図1に示した買い手にそれぞれ設けられた買い手側端末における見積書作成依頼画面の一例を示す図である。



【図8】

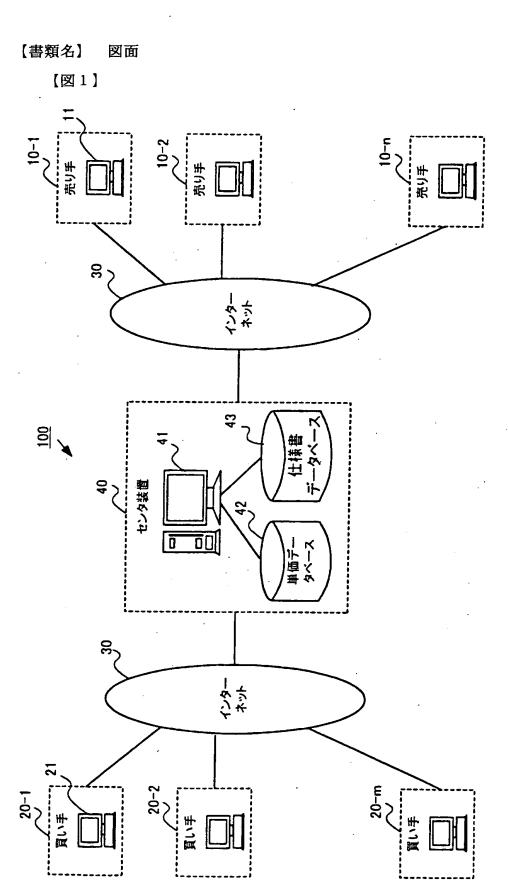
図7に示した見積書作成依頼画面で輸送費計算ボタンをクリックした場合の輸送費計算画面の一例を示す図である。

【図9】

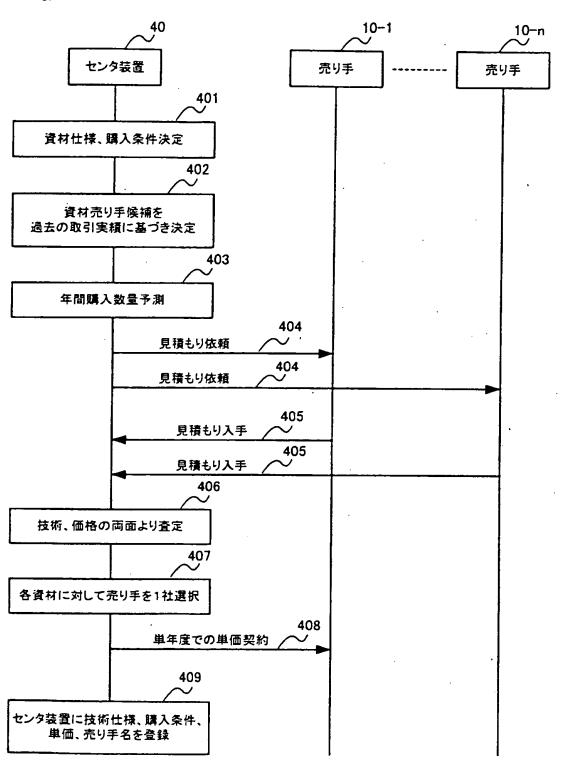
図7に示した見積書作成依頼画面で見積書作成ボタンをクリックした場合に表示される見積書画面の一例を示す図である。

【符号の説明】

- 10-1~10-n 売り手
- 11 売り手側端末
- 20-1~20-m 買い手
- 21 買い手側端末
- 30 インターネット
- 40 センタ装置
- 41 ウェブサーバー
- 42 単価データベース
- 43 仕様書データベース

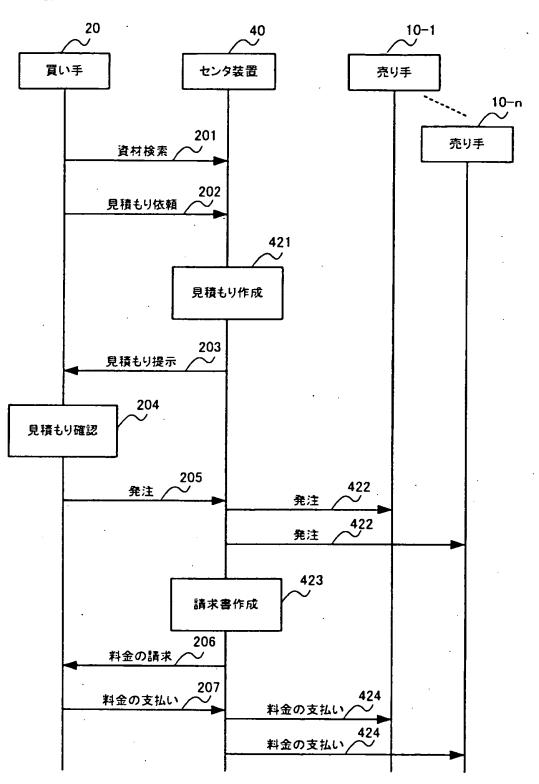




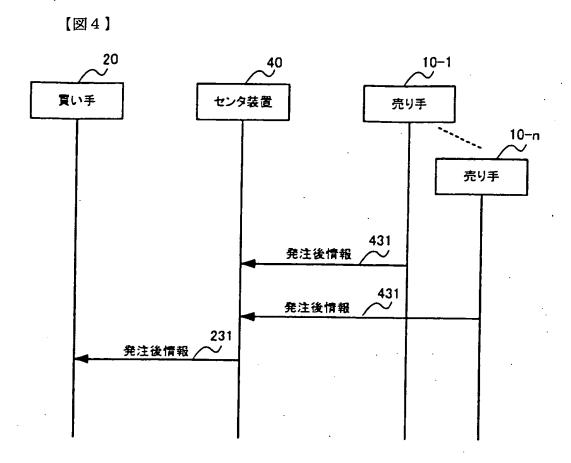


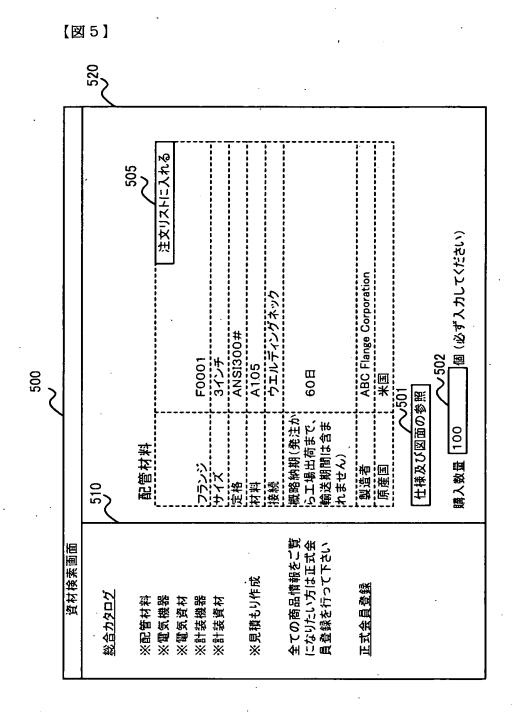


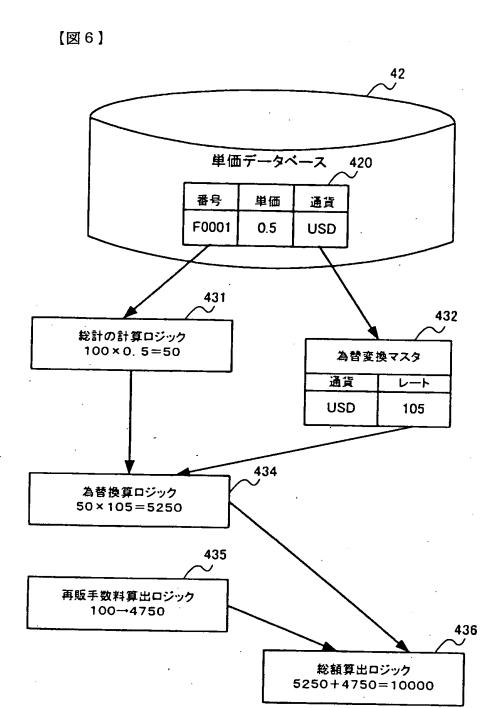




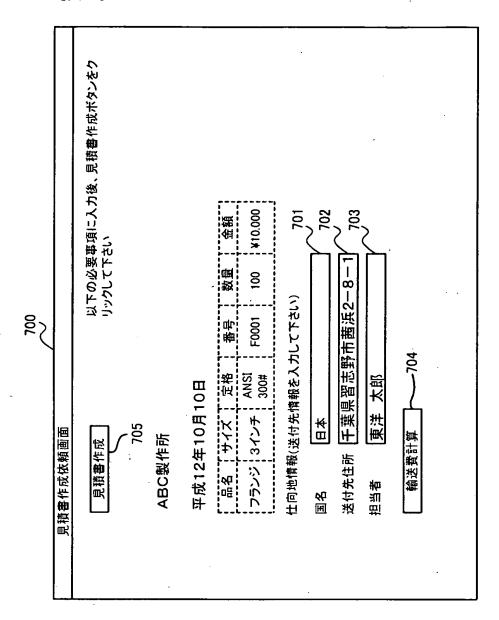












【図8】

800

輸送費計算画面

輸送費計算

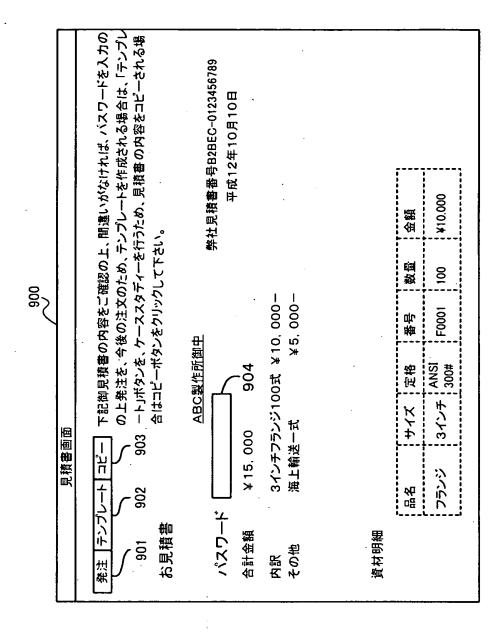
出荷地:米国

出荷港:ヒューストン

受入地:千葉県 受入港:船橋

海上輸送費:¥5,000-

【図9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 資材の仕様、契約条件の策定に関する実務知識が存在しない場合でも 安価で良質の資材を容易かつ的確に調達することができるようにした電子商取引 方法およびシステムを提供する。

【解決手段】 センタ装置40のウェブサーバー41で複数の資材売り手10-1~10-nの売り手側端末11からインターネット30を介して各種資材のそれぞれの取引条件を収集し、該収集した取引条件の査定を行うことで各種資材の最適な資材売り手を選択し、該選択した最適な資材売り手10-1~10-nの販売条件をインターネット30を介して資材買い手20-1~20-mの買い手側端末21に提示し、資材買い手は、20-1~20-mは、上記インターネット上で提示された上記販売条件に基づき所望の資材を上記インターネット30を介して購入する。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号

[500056415]

1. 変更年月日

2000年 2月10日

[変更理由]

新規登録

住 所

千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

氏 名

東洋エンジニアリング株式会社